

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鳥取県
農業委員会名： 若桜町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	230	75	-	-	-	305
経営耕地面積	134	19	17	2	0	156
遊休農地面積	17	1	-	-	-	18
農地台帳面積	257	164	164	-	-	421

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	346
自給的農家数	161
販売農家数	185
主業農家数	16
準主業農家数	23
副業的農家数	146

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	270
女性	129
40代以下	10

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	6
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	0
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	-	3
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	1
40代以下	-	1
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	2	2	2

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	330 ha	67.3 ha	20.4 %
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・土地への執着心が強く、耕作農地が分散化してしまう。 ・山間部であり、1筆の農地面積が小さいため、集積しにくい。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
70.3 ha	74.3 ha	9.0 ha	105.7 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の貸し手と借り手の情報収集を行う。 ・認定農業者からの要望を聞く。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の貸し手と借り手の情報収集を行った。 ・随時、認定農業者からの要望を聞いた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も、実績をもとに最適な目標を設定していく。
活動に対する評価	今後も活動を継続していくが、認定農業者、集落営農組織の育成を図る必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模な兼業農家が多く、農家の高齢化や後継者不足が際立っている ・農業での所得安定が望めない ・集落全体で農地を守る集落営農組織の育成が必要 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0 ha	0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者については、候補者をリストアップし、戸別訪問する。 ・特定農業団体については、町と連携し、制度の周知と普及を図る。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者について、候補者をリストアップし、戸別訪問した。特定農業団体について、町と連携し、制度の周知と普及を行ったが、農業参入には至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	山間部に位置する農地が多いため、参入が難しい。
活動に対する評価	引き続き、計画に基づき活動を行う。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A) 357.4 ha	遊休農地面積(B) 27.4 ha	割合(B/A×100) 7.6 %
課 題	・後継者の育成 ・鳥獣被害対策 ・広報等による啓発		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	7.4 ha	740 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	12 人	7月～9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
その他の活動	・奨励農作物の推進 ・広報等による啓発			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12 人	7～9月	9～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 169 筆	調査数: 29 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 13.2 ha	調査面積: 2.0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動	広報10月号に、農地パトロールの実施について掲載した。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の利用状況調査が7月開始のため、以前より耕作地と遊休農地の適正など判断ができるようになった。また、遊休農地が大きく減少したように見えるが、これは第1号にも第2号にも該当しない再生不可能な農地の急増によるものと見られる。
活動に対する評価	今後も、農地の利用状況調査を7～8月に実施するようにする。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	330 ha	0 ha
課 題	・農地転用には許可が要ることが、町民に浸透されていないため、今後も広報等で浸透させる必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農業委員による農地パトロールの強化 ・広報等による啓発を行う
活動実績	・7～9月に、農業委員による農地パトロールを行った ・毎月発行の町広報で、啓発を行った
活動に対する評価	今後も、農地の利用状況調査を7～8月に実施するが、利用状況調査の期間外にも違反転用が出る可能性があるため、随時農地の現地調査を行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 1 件、うち許可 1 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	経営面積などは事務局が確認し、総会までに担当農業委員が申請者に聞き取り・現地調査を行う。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	申請案件を事務局が説明し、担当農業委員が調査報告を行い、全体で審議する。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、インターネットに公表する。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 3 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	経営面積などは事務局が確認し、総会までに担当農業委員が申請者に聞き取り・現地調査を行う。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	申請案件を事務局が説明し、担当農業委員が調査報告を行い、全体で審議する。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、インターネットに公表する。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	/	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	/	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 56 件 公表時期 令和2年3月 情報の提供方法: 広報誌に掲載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 57 件 取りまとめ時期 令和2年3月 情報の提供方法: 議事録の公開
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 421 ha
		データ更新: 農地転用届出・許可、農用地利用集積計画に基づく利用権の設定、調査事項等を随時更新する 公表: 最新の更新状態のものを公表している
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--